

多様な立場から取り組むSDG8「働きがいも経済成長も」

～ SDGs実現のためのサプライチェーンと人権 ～

8 働きがいも
経済成長も

ビジネスと人権をめぐる問題は、格差や貧困の拡大、気候変動、エネルギー、紛争の勃発等のような世界的な問題から地域経済の活性化まで幅広く関係しています。そして、持続可能な公共調達や外国人の労働環境改善等の課題からわかるように、これらは企業のみならず自治体やNPO/NGO、地域コミュニティなどあらゆる人や組織が取り組む必要があります。環境・社会・経済の統合的発展が求められるSDGsの実現に向けて、SDG8「働きがいも経済成長も」の視点からサプライチェーンと人権のあり方を見直し、私たちの行動とステークホルダーへの働きかけを共に考えましょう。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



参加者募集中

申込締切
1/10(火)
17:00まで

2023

1/11 水 18:30-20:30

場所

ハイブリット開催

<現地会場> ひろしまオフィスセンター 7F 第一会議室
(広島県広島市南区東荒神町3-35)

<オンライン> zoom

定員

<現地会場> 20名

<オンライン> 90名

講師



川北 秀人 / IIHOE (人と組織と地球のための国際研究所) 代表者

1964年大阪生まれ。87年に京都大学卒業後、(株)リクルートに入社。国際採用・広報・営業支援などを担当し、91年に退職。その後、国際青年交流NGO「オペレーション・ローリー・ジャパン」の代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、94年にIIHOE設立。NPOや社会責任志向の企業のマネジメント、市民・事業者・行政などが総力を挙げて地域を守り抜く協働・総働の基盤づくり、企業のみならず、NPOや自治体における社会責任(CSR・NSR・LGSR)への取り組み推進を支援している。特に2001年以来、環境社会報告書・CSRレポートへの第三者意見執筆は計28社164回、市民との対話(ステークホルダー・ダイアログ)のファシリテートは計33社101回を担当。21年度の第三者意見執筆は4社(大川印刷、カシオ計算機、SOMPOホールディングス、デンソー)。世界初の環境・社会報告書の読者調査である「環境・社会報告書リサーチ」(緑のgoo主催)でも、2001年の調査開始以来、企画・設計・分析を手がけ、緑のgooでの月刊連載コラム「環境・社会コミュニケーションの考え方・進め方」は17年に及んだ。さらに、自治体の社会責任(LGSR)についても、世界初の「自治体における『社会責任』への取り組み調査」を2013年に実施・発行するなど、精力的な働きかけを行っている。



田村 太郎 / 一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事

兵庫県伊丹市生まれ。阪神・淡路大震災で被災した外国人への情報提供や復興まちづくりに非営利・民間の立場で携わる。1995年10月に発足した「多文化共生センター」で事務局長、1997年4月より同センター代表として、地域における多文化共生の推進に従事する。2004年4月からIIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)研究主幹として、NPOのマネジメントサポートや自治体との協働をテーマに活動を広げた。2007年に「ダイバーシティ研究所」を設立し、企業や自治体によるダイバーシティの推進をサポート。多様性をテーマに「働きやすい職場環境の整備」、「女性とワークライフバランス」、「障害者雇用」、「外国人労働者」などの課題と「企業価値の向上」、「サプライチェーンの人権配慮」などに関する調査研究や企業へのCSR支援、多文化共生に関する研修やコンサルティングを行っており、研修講師、コーディネーターを務めるほか、企業や地方自治体等のマルチステークホルダーエンゲージメント、ダイバーシティ推進に努めている。東日本大震災を受け、内閣官房企画官や復興庁復興推進参与として、被災地の支援にも関与。東北や熊本の復興では、企業による支援のコーディネートにも携わっている。

申込方法・問い合わせ先

<申込フォーム> <https://forms.gle/HbR3LQ7fiCx6zgUg8>

または右記のQRコードからお申し込みください。

NNネット幹事団体 担当：松原 (matsubara@npoc.or.jp)



主催 社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(NNネット)